



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <https://corporate.jp.sharp/>

代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）沖津 雅浩

問合せ先責任者 （役職名）管理本部 本部長 （氏名）小畑 繁貴 TEL 072-282-1221

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,417,699	△14.5	40,995	101.0	47,728	—	67,517	—
2025年3月期第3四半期	1,657,960	△6.0	20,397	—	831	△87.4	△3,591	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 106,831百万円（—％） 2025年3月期第3四半期 3,367百万円（△92.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	103.98	—
2025年3月期第3四半期	△5.53	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,436,287	270,998	17.8
2025年3月期	1,453,730	167,709	10.5

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 256,279百万円 2025年3月期 153,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				—	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 現時点において、2026年3月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870,000	△13.4	45,000	64.6	52,000	194.6	53,000	46.8	81.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社

除外 3社 (社名) Saigon STEC Co., LTD.、シャープ福山レーザー(株)、
P.T. Sharp Semiconductor Indonesia

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) |

2026年3月期3Q	650,411,638株	2025年3月期	650,406,538株
2026年3月期3Q	1,107,744株	2025年3月期	1,106,821株
2026年3月期3Q	649,299,836株	2025年3月期3Q	649,300,783株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、(添付資料)2ページ「1.(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は2026年2月10日(火)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

2026年2月10日にT D n e t 及び当社ホームページに掲載いたしました決算説明会プレゼンテーション資料「2025年度 第3四半期 決算」をご参照ください。

(<https://corporate.jp.sharp/ir/library/financial/>)

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月10日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想について、下記のとおり修正いたしました。

2026年3月期通期連結業績予想の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,870,000	45,000	45,000	53,000	81.63
今回修正予想 (B)	1,870,000	45,000	52,000	53,000	81.63
増減額 (B - A)	—	—	7,000	—	
増減率 (%)	—	—	15.6	—	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	2,160,146	27,338	17,653	36,095	55.59

詳細につきましては、T D n e t 及び当社ホームページに掲載いたしました決算説明会プレゼンテーション資料「2025年度 第3四半期 決算」をご参照ください。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なることがあります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度にアセットライト化を含む事業構造改革などにより3期ぶりに黒字化を果たしました。当第3四半期連結累計期間においても、親会社株主に帰属する四半期純利益67,517百万円を計上し、自己資本比率は前連結会計年度末の10.5%から17.8%まで回復しましたが、財務基盤の更なる改善に向けて、中期経営計画で掲げたブランド事業の“グローバル拡大”と“事業変革”の加速による収益性や成長性の向上に取り組んでいる途上にあります。

また、当社の資金面においては、金融機関に対して経営状況・財政状態等の情報共有、及び必要に応じて改善策等に関する相談を行い、借入金契約の維持・継続をすることで資金の安定化を図っております。なお、2026年4月下旬に期日を迎えるシンジケートローン契約等の借り換えについては、主力行と諸条件の協議が概ね完了し、3月末までに契約を締結することを目指して進めております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、重要な不確実性は認められないことから、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,307	241,791
受取手形、売掛金及び契約資産	379,787	380,076
棚卸資産	242,081	265,931
その他	84,495	93,582
貸倒引当金	△5,854	△5,936
流動資産合計	979,817	975,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	590,183	472,048
機械装置及び運搬具	1,002,312	734,481
工具、器具及び備品	136,473	115,582
その他	111,334	118,776
減価償却累計額	△1,638,404	△1,257,389
有形固定資産合計	201,899	183,498
無形固定資産		
のれん	7,264	6,524
その他	29,315	27,109
無形固定資産合計	36,580	33,633
投資その他の資産		
投資有価証券	185,710	192,224
その他	49,722	51,485
投資その他の資産合計	235,433	243,710
固定資産合計	473,913	460,842
資産合計	1,453,730	1,436,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,869	293,329
電子記録債務	10,881	9,342
短期借入金	111,257	437,226
賞与引当金	19,481	11,386
製品保証引当金	13,096	13,117
その他の引当金	25,994	17,806
その他	297,342	266,445
流動負債合計	756,923	1,048,653
固定負債		
長期借入金	406,400	11,745
引当金	11,709	11,156
退職給付に係る負債	45,604	39,760
その他	65,383	53,972
固定負債合計	529,097	116,635
負債合計	1,286,021	1,165,289

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,003
資本剰余金	148,983	146,731
利益剰余金	△54,082	13,434
自己株式	△13,389	△13,389
株主資本合計	86,511	151,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,818	23,067
繰延ヘッジ損益	△1,437	2,227
為替換算調整勘定	46,571	78,462
退職給付に係る調整累計額	902	743
その他の包括利益累計額合計	66,855	104,500
新株予約権	1,279	1,741
非支配株主持分	13,062	12,977
純資産合計	167,709	270,998
負債純資産合計	1,453,730	1,436,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,657,960	1,417,699
売上原価	1,352,286	1,100,481
売上総利益	305,674	317,218
販売費及び一般管理費	285,276	276,223
営業利益	20,397	40,995
営業外収益		
受取利息	3,741	3,724
受取配当金	1,217	861
為替差益	—	1,444
持分法による投資利益	6,230	6,073
投資関連収益	1,566	—
その他	7,955	8,438
営業外収益合計	20,710	20,541
営業外費用		
支払利息	7,873	6,427
為替差損	20,577	—
投資関連費用	—	113
その他	11,825	7,267
営業外費用合計	40,276	13,808
経常利益	831	47,728
特別利益		
固定資産売却益	1,917	33,834
投資有価証券売却益	28,254	88
関係会社株式売却益	—	1,221
関係会社清算益	79	—
事業譲渡益	—	1,939
段階取得に係る差益	717	—
持分変動利益	4,529	—
債務取崩益	4,474	—
受取補償金	3,858	—
新株予約権戻入益	216	100
特別利益合計	44,047	37,184
特別損失		
固定資産除売却損	801	878
減損損失	24,188	3,554
投資有価証券評価損	38	—
事業構造改革費用	11,167	3,028
特別損失合計	36,196	7,461
税金等調整前四半期純利益	8,682	77,452
法人税、住民税及び事業税	13,665	7,500
法人税等調整額	△943	1,799
法人税等合計	12,721	9,300
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△4,039	68,151
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△447	634
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△3,591	67,517

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△4,039	68,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,472	2,242
繰延ヘッジ損益	1,287	3,663
為替換算調整勘定	17,530	26,003
退職給付に係る調整額	3,210	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	2,850	6,826
その他の包括利益合計	7,406	38,679
四半期包括利益	3,367	106,831
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,257	105,162
非支配株主に係る四半期包括利益	109	1,669

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,682	77,452
減価償却費	37,826	27,320
受取利息及び受取配当金	△4,958	△4,586
支払利息	7,873	6,427
持分法による投資損益（△は益）	△6,230	△6,073
投資関連損益（△は益）	△1,566	113
固定資産除売却損益（△は益）	△1,115	△32,956
減損損失	24,188	3,554
投資有価証券売却損益（△は益）	△28,254	△88
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△1,221
関係会社清算損益（△は益）	△79	-
事業譲渡損益（△は益）	-	△1,939
段階取得に係る差損益（△は益）	△717	-
持分変動損益（△は益）	△4,529	-
債務取崩益	△4,474	-
受取補償金	△3,858	-
新株予約権戻入益	△216	△100
事業構造改革費用	11,167	3,028
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△8,714	21,850
未収入金の増減額（△は増加）	△1,960	△5,855
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,279	△19,614
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,247	△5,857
未払消費税等の増減額（△は減少）	△769	△9,919
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,244	△7,952
その他	21,573	△36,721
小計	23,655	6,859
利息及び配当金の受取額	7,428	7,065
利息の支払額	△5,565	△5,921
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△15,438	△7,500
事業構造改革費用の支払額	△5,994	△20,529
保険金の受取額	730	-
補償金の受取額	3,533	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,348	△19,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,104	△31,105
定期預金の払戻による収入	44,786	58,946
有形固定資産の取得による支出	△21,134	△16,017
有形固定資産の売却による収入	2,890	41,368
無形固定資産の取得による支出	△9,287	△8,731
投資有価証券の売却による収入	44,346	105
投資事業組合からの払戻による収入	13,962	7,887
事業譲渡による収入	-	5,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	11,715
その他	△1,813	10,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,644	80,084

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	38,701	8,658
長期借入金の返済による支出	△60,504	△82,138
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,166	△3,792
その他	△497	△10,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,466	△87,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,590	17,646
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,117	△9,780
現金及び現金同等物の期首残高	219,128	242,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,246	232,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ライフ	スマート ワーク プレイス	ディスプレイ デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	487,659	615,266	342,196	1,445,122	212,837	1,657,960	—	1,657,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	637	726	7,061	8,425	15,510	23,936	△23,936	—
計	488,296	615,993	349,257	1,453,548	228,348	1,681,896	△23,936	1,657,960
セグメント利益又は 損失 (△)	15,094	44,600	△16,048	43,646	△9,084	34,561	△14,164	20,397

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エレクトロニックデバイス事業及び堺ディスプレイプロダクト㈱を含めております。なお、このうち堺ディスプレイプロダクト㈱に係る売上高は50,752百万円（外部顧客への売上高47,385百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高3,366百万円）、セグメント損失は△13,663百万円であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△14,164百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,388百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」（変更前の区分では「エレクトロニックデバイス」）において、国内及びベトナムの一部の連結子会社におけるカメラモジュール事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は14,862百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ライフ	スマート ワーク プレイス	ディスプレイ デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	447,910	614,916	311,754	1,374,581	43,117	1,417,699	—	1,417,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	410	1,178	3,657	5,245	3,089	8,335	△8,335	—
計	448,320	616,095	315,411	1,379,827	46,206	1,426,034	△8,335	1,417,699
セグメント利益又は 損失 (△)	21,702	46,768	△13,574	54,896	713	55,610	△14,615	40,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エレクトロニックデバイス事業及び堺ディスプレイプロダクト㈱を含めております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△14,615百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,230百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントは、「スマートライフ&エナジー」、「スマートオフィス」、「ユニバーサルネットワーク」、「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「スマートライフ」、「スマートワークプレイス」、「ディスプレイデバイス」の3区分に変更いたしました。

この変更は、重点強化中のブランド事業を、「暮らす」の領域のスマートライフビジネスグループと、「働く」の領域のスマートワークプレイスビジネスグループの2つのグループに再編し、それぞれの領域で新たな価値創造を加速させ、事業の“集中と転換”による収益性・成長性の向上を図るためのものです。なお、ディスプレイデバイス事業は、競争優位を持続できる車載・モバイル・産業用途の高付加価値製品に集中した事業展開を進めていきます。

今回のセグメント区分の変更により、「スマートライフ&エナジー」の事業及び「ユニバーサルネットワーク」に含めていたTVシステム事業は、変更後の区分において「スマートライフ」に含めております。また、「スマートオフィス」の事業及び「ユニバーサルネットワーク」に含めていた通信事業は、変更後の区分において「スマートワークプレイス」に含めております。なお、「ディスプレイデバイス」事業のうち生産を終息した堺ディスプレイプロダクト㈱及び事業譲渡を行う「エレクトロニックデバイス」は、報告セグメントの対象外とし、「その他」に一括表示しております。

このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社グループは、カメラモジュール事業の譲渡に関して、連結子会社のSaigon STEC Co., LTD.（以下、「SSTEC社」といいます。）の持分を譲渡し連結の範囲から除外するとともに、持分譲渡後のSSTEC社に対して、保有する資産（棚卸資産、有形固定資産）の譲渡を行っております。

また、当社は連結子会社のシャープ福山レーザー㈱（以下、「SFL社」といいます。）に対し、会社分割（吸収分割）によりSFL社事業に関する権利義務を承継させたうえ、株式譲渡によりSFL社を連結の範囲から除外いたしました。

これらにより、前連結会計年度末の「その他」（変更前の区分では「エレクトロニックデバイス」）に含まれていた資産27,612百万円が減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。